

2023年3月期 第2四半期

決算説明資料

投資家の皆さまに当社の理解を深めていただくことを目的に、2022年5月より決算説明資料の作成・開示を行うことといたしました。

また、IRサイトのリニューアルやIRメール配信サービスも開始し、株主・投資家のみなさまに、当社の概要、事業の見通し、業績などの有用な情報を適時・適切に開示し、わかりやすくお伝えするよう努めてまいります。

今後も、当社の情報を積極的に発信してまいりますので、どうぞよろしくごお願い申し上げます。

IRサイトリニューアルのお知らせ

<http://www.hyoki.co.jp/contents/ir/index.html>



▲こちらより
ご覧いただけます

この度、株主、投資家の皆様にタイムリーに企業情報を提供するため、当社ウェブサイト内のIRページをリニューアルいたしました。

今回のリニューアルでは、ご利用される皆様にとってより見やすく、情報が探しやすいよう、構成やデザインを全面的に刷新しました。また、個人の株主・投資家様の視点に立ち、事業内容や業績推移、今後の取組みを分かりやすくお伝えできるようにコンテンツを拡充いたしましたので、ぜひご覧ください。

IRメール配信サービス開始のお知らせ

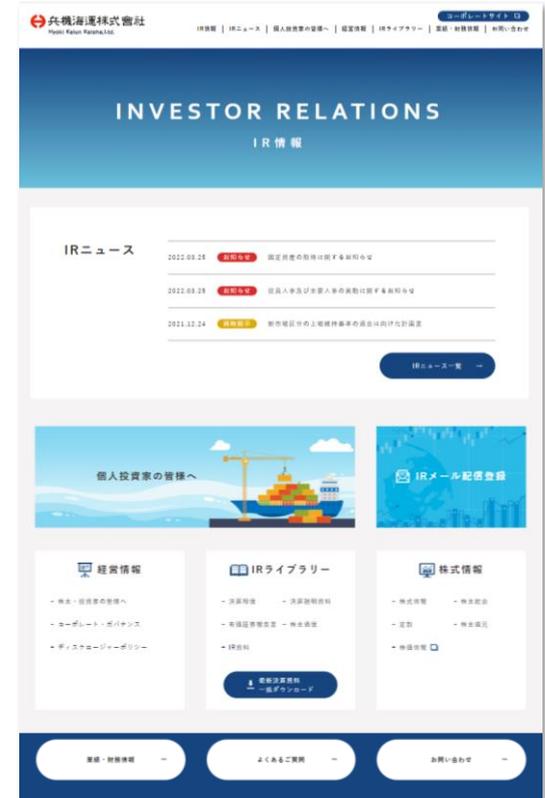
<https://www.magicalir.net/9362/mail/index.php>



▲こちらより
登録いただけます

ご登録いただくと、当社ウェブサイトに掲載される当社の重要な案件情報を公表と同時にメール受信いただけます。

お手持ちのスマートフォンやタブレットなどでQRコードを読み取っていただくか、当社ウェブサイトIR情報ページの「IRメール配信登録」からご登録ください。



- 1 | 会社概要
- 2 | 当社の強み・特長
- 3 | 今後の各事業の方針
- 4 | 2023年3月期第2四半期連結業績
- 5 | 2023年3月期業績見通し
- 6 | 株主還元
- 7 | SDGsへの取り組み
- 8 | Appendix

A large, stylized red 'S' logo is centered on the page. The 'S' is composed of thick, rounded strokes and has a subtle gradient, appearing lighter in the center and darker towards the edges. It is positioned behind the main title text.

会社概要

経営理念

私達は専門知識の修得に努め
高度な見識をもって常に現状の改善をめざします。

私達は感謝の気持ちと謙虚な心をもって
業務に励み信頼される会社を築きます。

私達は総合物流業者として
その業務を通じて社会に貢献します。

創業80年の独立系総合物流会社

会社名	兵機海運株式会社 HYOKI KAIUN KAISHA, LTD.
代表者	代表取締役社長 大東 洋治
設立	1942年（昭和17年）12月30日
本社所在地	神戸市中央区港島3丁目6番地1
資本金	6億1,200万円
主な事業	内航海運業、外航海運業、港湾運送業並びに港湾運送関連事業、倉庫業、通関業、貨物利用運送業、輸出入貨物取扱業、国際複合輸送業
従業員数	236名（2022年9月30日現在）
関係会社	K.S.LINES S.A. / 株式会社吉美 / 七洋船舶管理株式会社
上場市場	東証スタンダード市場（証券コード：9362）



100年企業を 目指して

1942年	内航海運業スタート	兵庫県下の全内航業者218店及び船主を統合し兵庫機帆船運送株式会社を設立 内航海運業を開始
1949年	港運事業スタート	兵庫機帆船株式会社に商号変更、大阪支店開設 港湾運送事業届出（現 港湾運送事業各種免許）
1952年		木船運送法の事業登録（現 内航海運業各種免許）
1953年	通関業スタート	税関貨物取扱人免許取得（現 通関業免許）
1957年		トラック運送事業開始（現 一般区域貨物自動車運送事業免許）
1960年		「兵機海運株式会社」に商号変更
1962年		水島出張所を開設（現 中国支店）
1964年		大阪証券取引所 市場第二部に上場
1968年		東京出張所を開設（現 東京支店）
1970年	倉庫業スタート	倉庫業の営業免許取得、神戸港及び姫路港埠頭に倉庫を建設、営業開始
1978年	外航海運業スタート	グループ会社を設立し、近海航路での外航海運事業開始
1996年		中国支店（水島支店を改称）事務所新築稼働
1998年		大阪物流センター完成稼働、同センターに大阪支店事務所移転
2000年		姫路支店事務所新築稼働
2009年		経営効率化を目的としグループ会社解散(兵機海運株式会社本社外航部にて事業継続)
2010年		神戸物流センター完成稼働、同センターに本社移転
2013年		子会社（株）シンパを吸収合併（旧 神港パレットサービス） 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券市場第二部に上場
2015年		長門海運（株）を吸収合併
2016年		AEO通関業者（認定通関業者）認定
2017年		東京支店を通関事業所として登録
2018年		姫路支店危険物倉庫 完成稼働
2020年		兵庫埠頭物流センター 完成稼働
2021年		新造社船 HKL姫神就航
2022年		創業80周年 東京証券取引所の市場区分見直しに伴いスタンダード市場に移行

各事業の強みを連携・結集させ、最適な物流サービスを提供しています

HYOKI 当社

海運事業

内航海運

外航海運

港運・倉庫事業

港運事業

倉庫事業

持分法非適用関連会社
七洋船舶管理

- 船員派遣業
- 船舶管理業

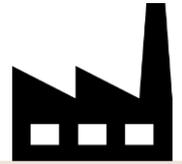
連結子会社
K.S.LINES S.A.

- パナマ籍船舶の所有

持分法適用関連会社
吉美

- 姫路港での沿岸荷役業務
- 構内請負作業

内航海運事業・港運事業を中心に、物流サービスを全方位カバーし、常に最適な物流サービスを提供しています



海運事業

内航海運

外航海運

沿岸荷役

貨物の積み込みや荷下ろし、
倉庫やヤード等への入庫・
出庫作業

輸出入通関

税関手続・許可

港運・倉庫事業

倉庫保管

危険品

他法令規制
対象貨物

重量物貨物

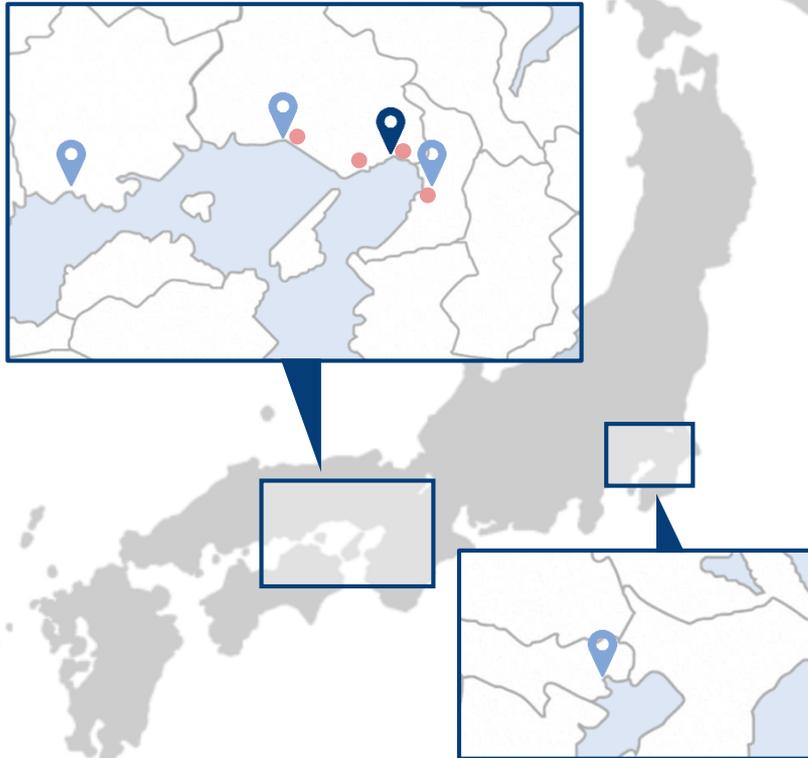
定温貨物

3PLサービス

荷捌き
梱包
仕分け

トラック輸送

神戸港・姫路港・大阪港をベースとし、5つの営業拠点と4つの物流拠点で事業を展開しております



営業拠点

- 📍 本社 神戸市中央区港島3丁目6番地1
- 📍 姫路支店 兵庫県姫路市飾磨区細江浜万才1310
- 📍 大阪支店 大阪市住之江区南港中6-3-44
- 📍 東京支店 東京都中央区京橋2-6-14日立第6ビル3F
- 📍 中国支店 岡山県倉敷市玉島乙島6885-3

物流センター・倉庫

- 神戸物流センター
- 兵庫埠頭物流センター
- 大阪物流センター
- 姫路倉庫



神戸
物流センター



兵庫埠頭
物流センター

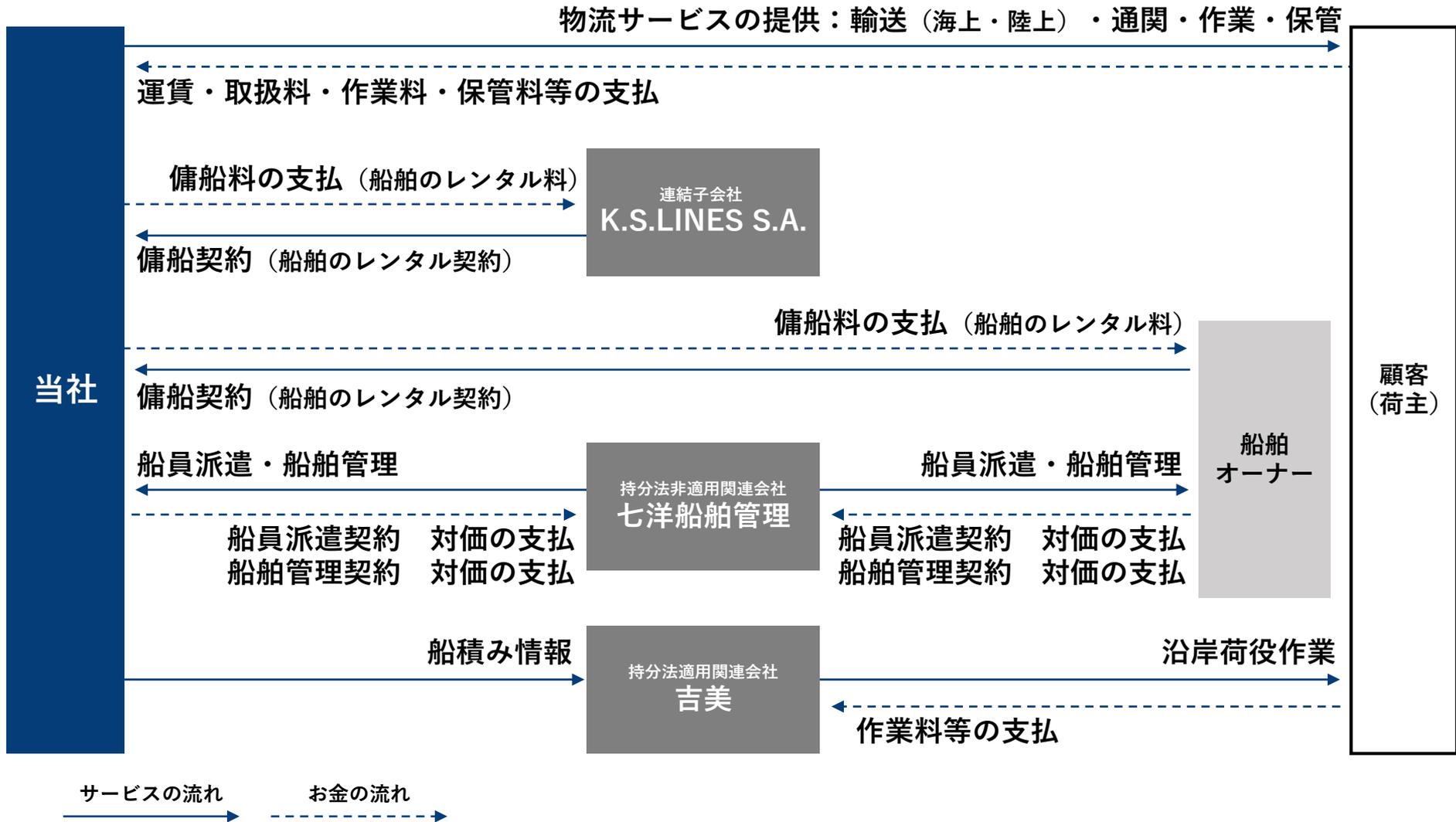


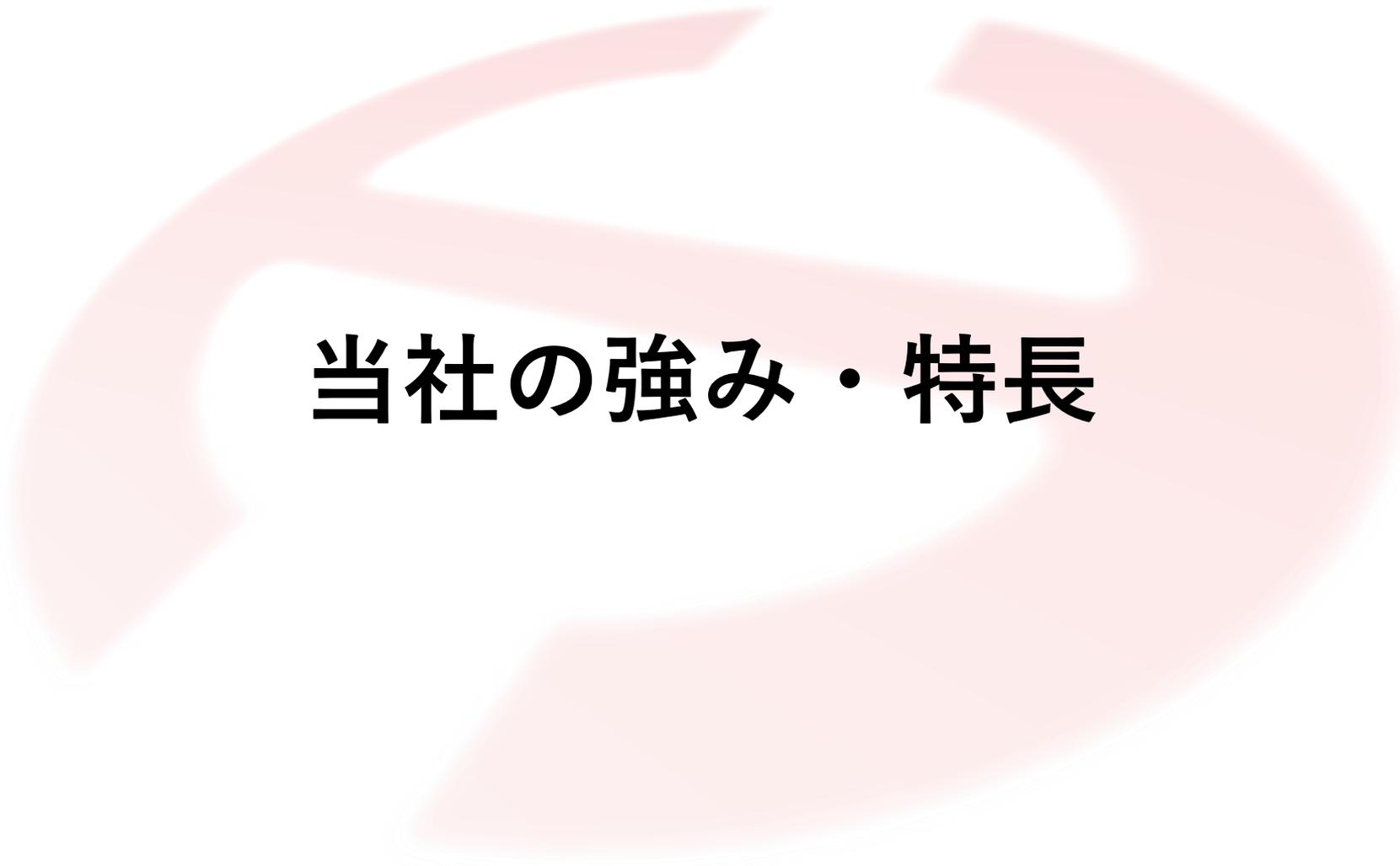
大阪
物流センター



姫路倉庫

兵機海運グループは「Team HYOKI」で、最適なトータル物流サービスを提供しております





当社の強み・特長

独立系海運会社ならではの強みを活かし、「寄り添うHYOKI」を目指します

海運事業



内航海運

- 鉄鋼材海陸一貫輸送のスペシャリスト
- 船員確保・次世代育成の取り組み
- 共存共栄エコシステム

外航海運

- オーダーメイドかつニッチ戦略

港運・倉庫事業

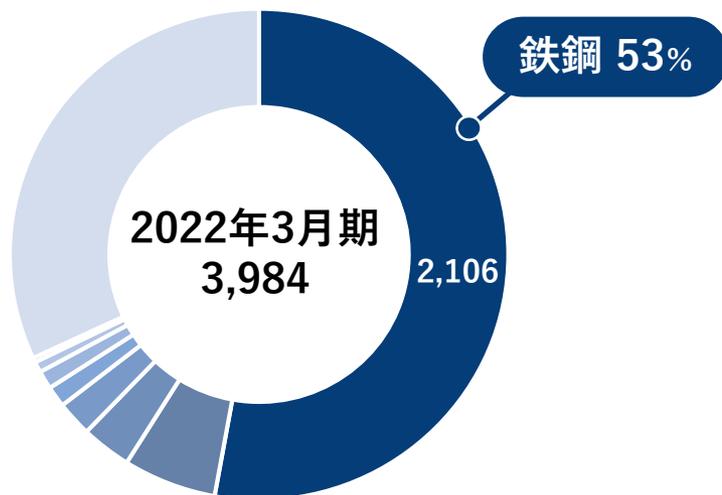


- 現場力
- 高付加価値貨物の取扱ノウハウ
- 港湾倉庫特化
- AEO通関業者（認定通関業者）

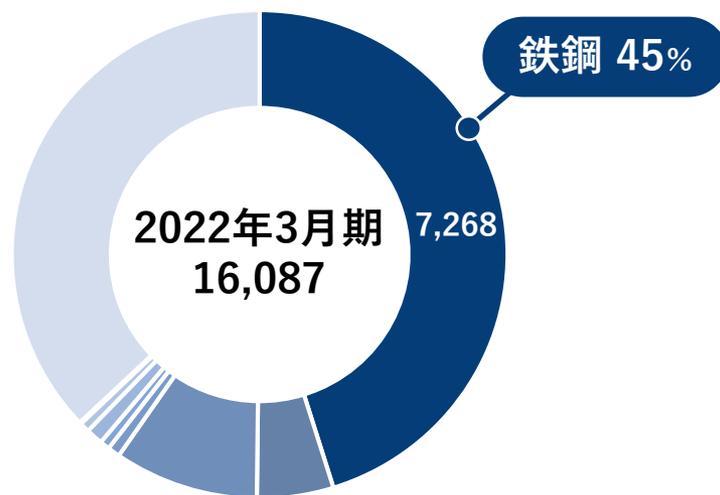
鉄鋼材海陸一貫輸送のスペシャリスト

集荷・配船・船積・配達までワンストップでの物流サービス提供と独立系海運会社ならではの機動的かつきめ細やかな対応を強みとし、適時適船を実現。
 鋼材船オペレーターとしての豊富な経験と実績から、国内大手鉄鋼メーカーより高い信頼を得ております。

輸送品目別数量（千トン）



輸送品目別売上（百万円）



- 鉄鋼
- 農水産物
- 機械類
- 油糧
- 飼料
- 自動車
- 鉱石類
- 紙・パルプ
- その他貨物



鉄鋼材海陸一貫輸送のスペシャリスト

安全安定の配船サービス提供のため、安全運航への取り組みを最重要視しております。無事故無災害での運航継続を目指し、運輸安全マネジメントを推進し、あらゆる面から安全運航を追及しております。

HYOKIグループの安全管理の取り組み

- 船舶安全輸送管理の専任部署「船舶安全管理室」の設置
- 船舶安全会議の開催（毎月）
- 所属船の船舶オーナーを含めた船舶安全輸送委員会の開催（春・秋）
- 訪船活動（安全教育・注意喚起、設備のチェック、ヒヤリハット事例収集）
- 顧客鉄鋼メーカーや国交省への定例報告
- 無事故無災害の継続優秀船舶に対する表彰制度

主な重点活動項目

Safety Sail and Safety Delivery

4~6月

安全運航
船員教育

7~9月

台風対策の強化
船員災害の防止

10~12月

船体の整備強化
艙内点検強化

1~3月

積荷管理
海難防止強化

運輸安全マネジメント制度：輸送の安全確保に関し従来からの各交通モードの事業法に基づく保安監査に加え、運輸事業者自らが経営トップから現場まで一丸となり安全管理体制を構築・改善することにより輸送の安全性を向上させることを目的として、2006年10月に導入された制度

七洋船舶管理を通じた船員確保・次世代育成への取り組み

当社は内航船員の高齢化・将来の担い手不足の課題に早くから向き合い、船員の確保・育成に取り組むため、事業パートナーである船主と共同で2013年4月に七洋船舶管理を設立しました。船員育成船への設備投資、女性船員の採用・育成に特に力を入れています。

日本経済新聞
 陸海空運輸、女性も担い手 子連れでも急病対応

2019年12月14日 08:00 (日本時間)



国内の港湾を結ぶ内航貨物船や、空港内のバスなど中堅運輸各社で女性の採用を促す取り組みが広がっている。協同商船（東京・杉並）は子供を連れて働く場合に備え急病時に医師の判断を仰ぐ施設を貨物船に設ける。リムジンバスを運行する東京宇津交通（東京・中央）は女性専用の休憩室を設けた。運輸分野の働き手は男性が多いが、長期化する人手不足の解決策として女性活躍への期待が高まってきた。

自社で女性船員育てる

船協三井が創業に関わり現在も株主の協同商船は20年夏をめどに遠隔医療ができる専用スペースのある船舶を新造する。スマートフォンなどを通して、陸上の病院に血圧などの数値を送り、医師の判断を仰ぎやすくなる。就学前の子供を連れて乗船しても急な病気などに対応できるようにすることで女性船員の不安解消につなげる。

自航海運子会社で船員の確保・育成を担当する七洋船舶管理（兵庫県姫路市）では2020年2月に自社で育成した女性船員が初めて2人誕生する。研修の乗船などを経て航海士など航海に必要な「海技士」の免状取得にメドがたった。

同社は今後も女性船員の採用を進め、5年以内には女性だけで動かす貨物船を運航したい考え。片道の運航が最大6時間程度で、目的地に到着した後は鉄道やバスで自宅に日帰りできるような航路での活用を検討する。

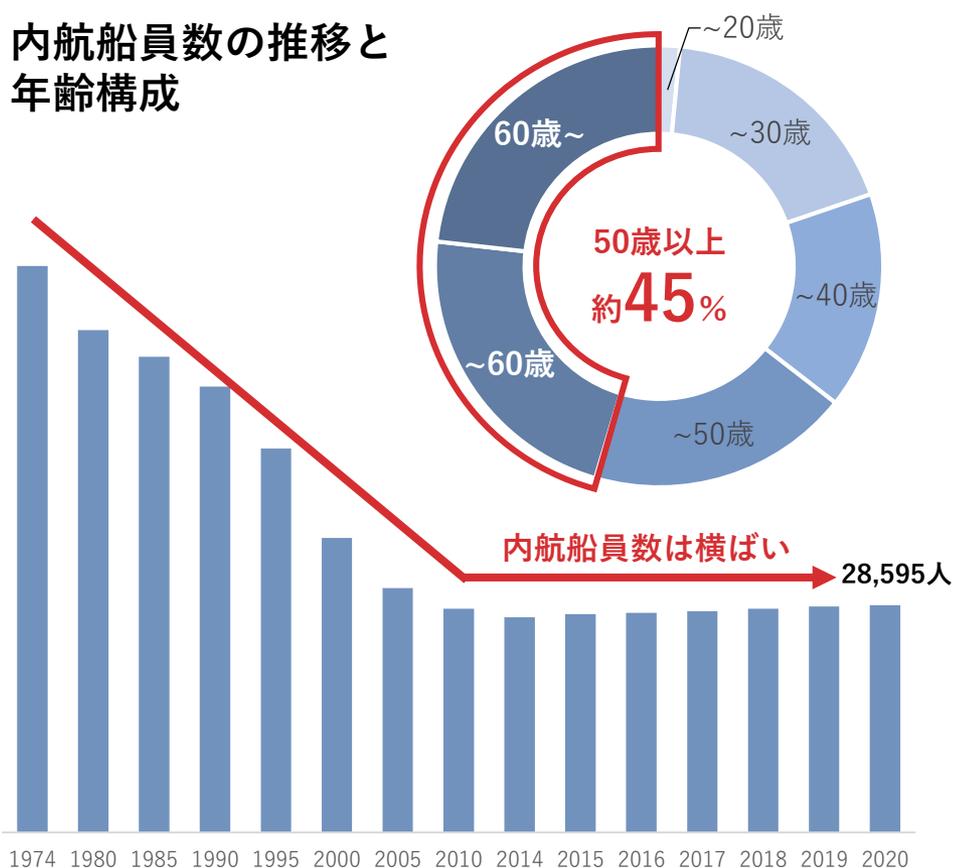
内航貨物船員は高齢化の進行で、18年の2万901人から今後10年で1万4千人にまで減少するとの予測がある。働き手の確保・増員は業界全体で対策が急務だ。

2019年12月14日
日本経済新聞

最新情報
はこちら

2022年4月時点の当社グループ女性船員数7名
 (うち2022年4月入社3名)

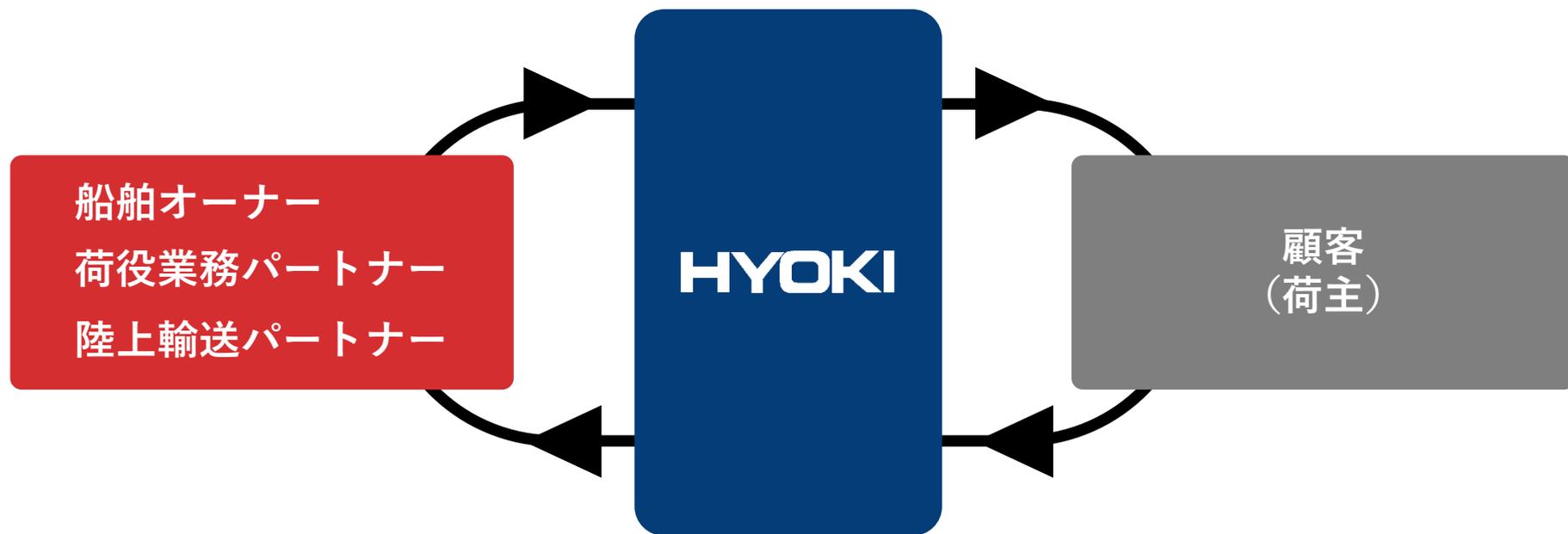
内航船員数の推移と年齢構成



出典：日本の海運 SHIPPING NOW 2021-2022 貨物船と旅客船の船員合計

共存共栄エコシステム

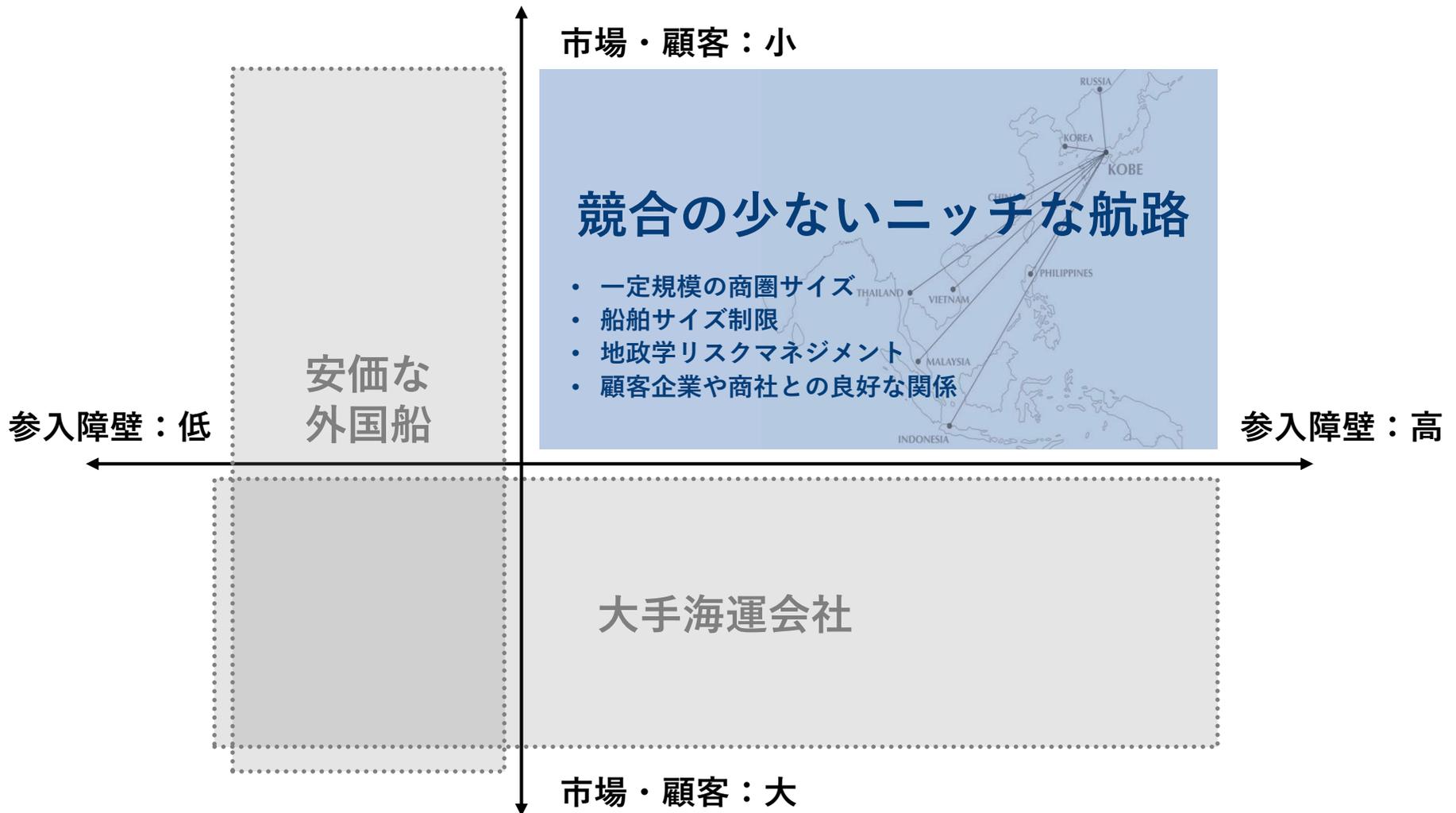
当社は船主オーナーと共存共栄の関係を築き、運航に関わるあらゆる面をサポート。物流サービスに関わる全ての事業パートナーがともに成長する共存共栄エコシステムの形成を目指しております



- 船員確保
- 次世代の育成
- 経営管理体制のサポート・強化
- 事業リスクのシェア

- 安心・安全輸送
- きめ細やかな物流サービス

日本近海をメインエリアとし、顧客ニーズに応じた配船によるオーダーメイドかつニッチ戦略で事業を展開



神戸港・大阪港・姫路港をベースとし、現場力・高付加価値貨物の取扱ノウハウ・港湾倉庫特化・AEO通関業者としての高品質を武器に第二の柱として確立

① 現場力

- ・地元企業ならではの現場力ときめ細やかなサービス体制
- ・豊富な経験と専門知識で荷主の事業拡大をサポート

② 高付加価値貨物の取扱ノウハウ

- ・他法令貨物に関する高い専門性
- ・拡大する危険品保管アウトソースニーズの受け皿

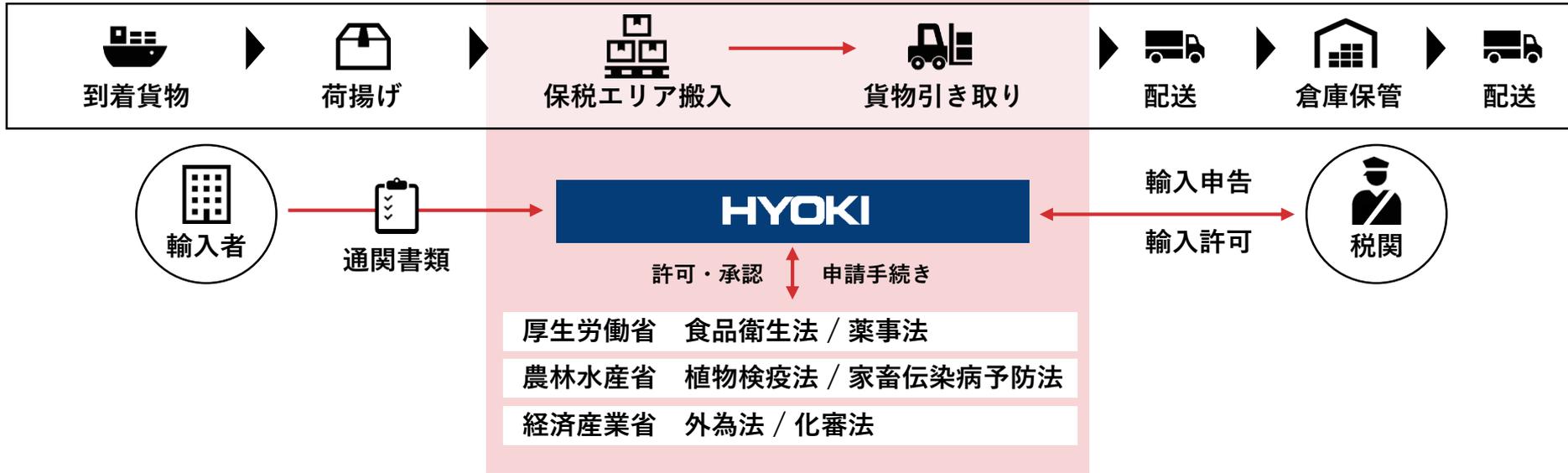
③ 港湾倉庫特化

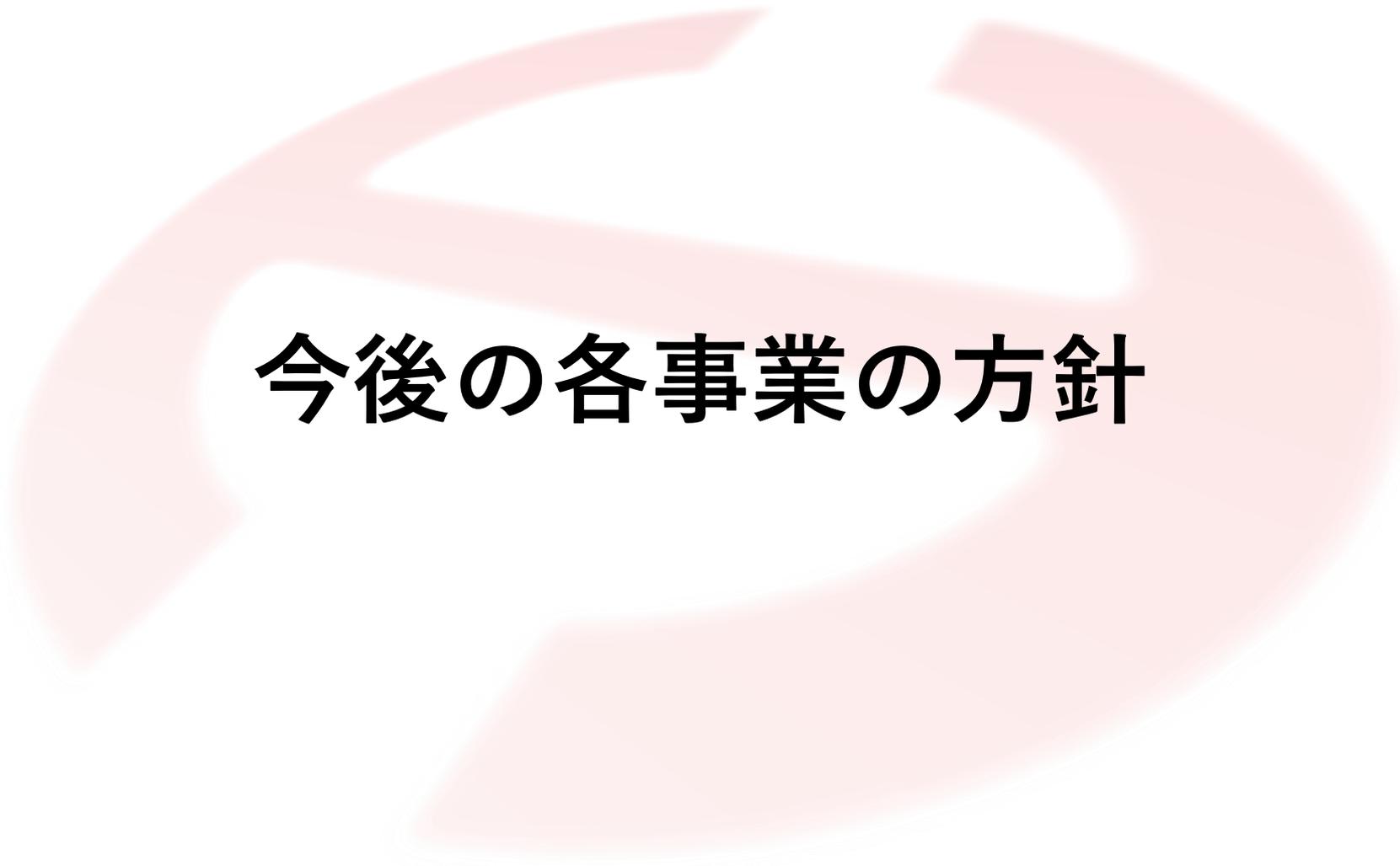
- ・岸壁併設倉庫
- ・港湾エリアに自社倉庫を保有
- ・船会社コンテナヤードに隣接

④ AEO通関業者

- ・コンプライアンス重視の高品質な通関
- ・高度な貨物のセキュリティ管理を実施
- ・税関手続きの簡素化 / 迅速化サービスの提供

※輸入の場合





今後の各事業の方針

各事業の強みを原動力にし、持続的成長と企業価値向上を目指します

海運事業

安定
基盤

ニッチ
戦略

内航海運

船団拡大による配船能力アップ

×

高品質な陸上輸送サービス

- ・ 船の需給調整の精度向上と船内沿岸荷役業者やトラック業者との連携強化
- ・ 鉄鋼輸送をベースカーゴとしつつ、その他貨物の取扱も拡大

外航海運

輸送ニーズに応じたオーダーメイド

×

ニッチ戦略

- ・ 海外パートナーとのアライアンスを活用した新たな商圏・航路の開拓
- ・ 脱炭素の高まりに伴う発電関連輸送の取扱拡大

港運・倉庫事業

利益率
向上

港運事業

大口荷主の獲得

×

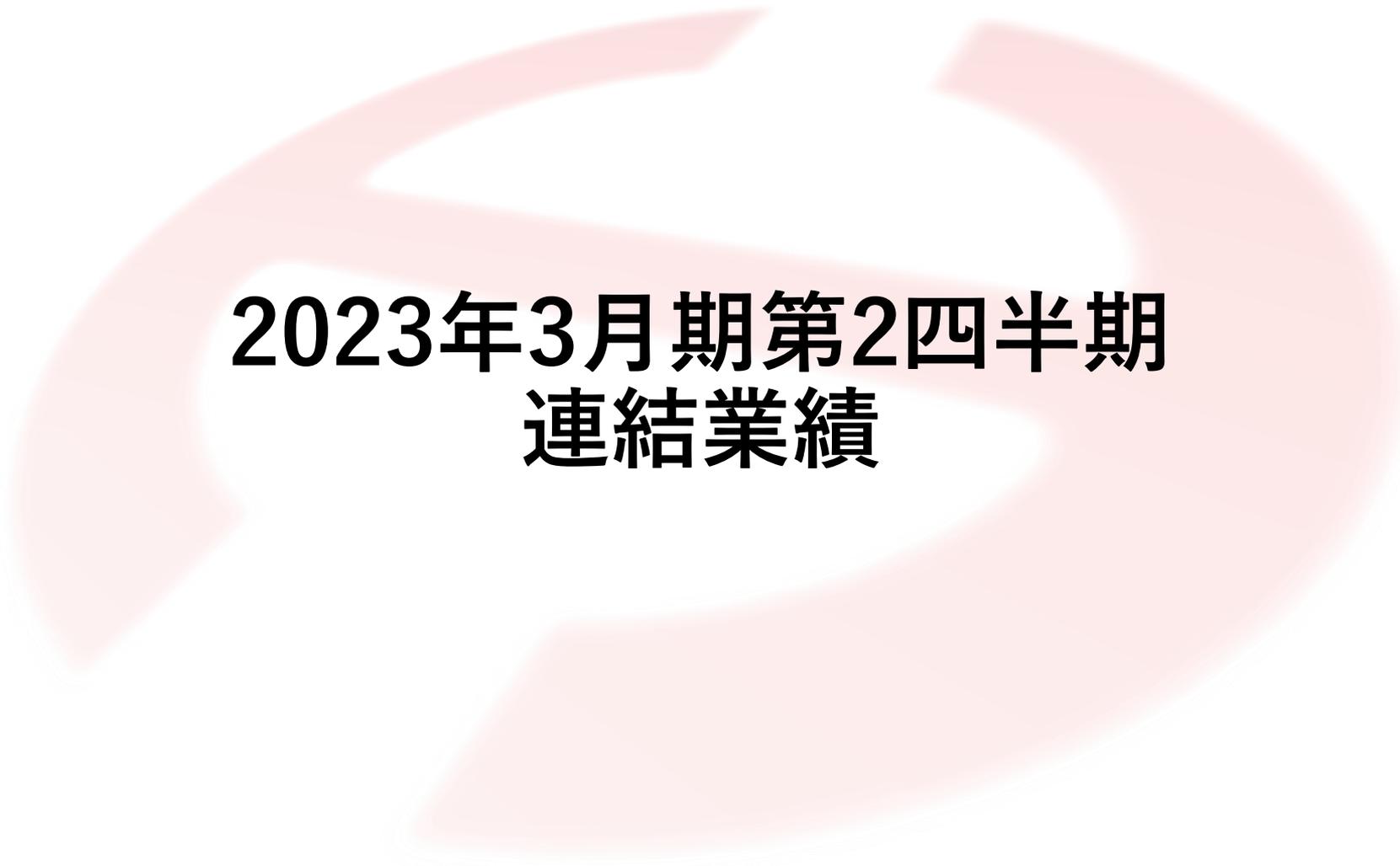
取扱量の拡大

- ・ 危険品や他法令規制対象貨物など高付加価値貨物の取扱増強による収益力アップ

倉庫事業

危険物倉庫の活用

- ・ 危険物倉庫の稼働率アップおよび増床
- ・ 専門人材の育成によるサービス品質向上
- ・ メーカー直接受託の拡大



2023年3月期第2四半期 連結業績

建機類の輸送およびスポット貨物の新規受注や円安進行によるドル建て海上運賃の収益改善が相まって、大幅な増収増益となりました。

（単位：百万円）

	2022年3月期第2四半期 実績		2023年3月期第2四半期 実績		前期比
売上高	7,279	-	9,437	-	129.7%
売上総利益	1,091	15.0%	1,449	15.4%	132.8%
営業利益	232	3.2%	527	5.6%	226.8%
経常利益	249	3.4%	577	6.1%	231.8%
四半期純利益	167	2.3%	408	4.3%	243.6%

通期業績予想に対し、売上高は進捗率62.9%と計画を上回るペースで推移
外航海運の大幅増収増益が寄与し、利益は期初計画を前倒しで超過達成

（単位：百万円）

	2023年3月期		
	業績予想	第2四半期 累計実績	業績予想比 進捗率
売上高	15,000	9,437	62.9%
営業利益	500	527	105.4%
経常利益	500	577	115.4%
当期純利益	350	408	116.6%

自己資本比率30.1%と財務健全性を維持

（単位：百万円）

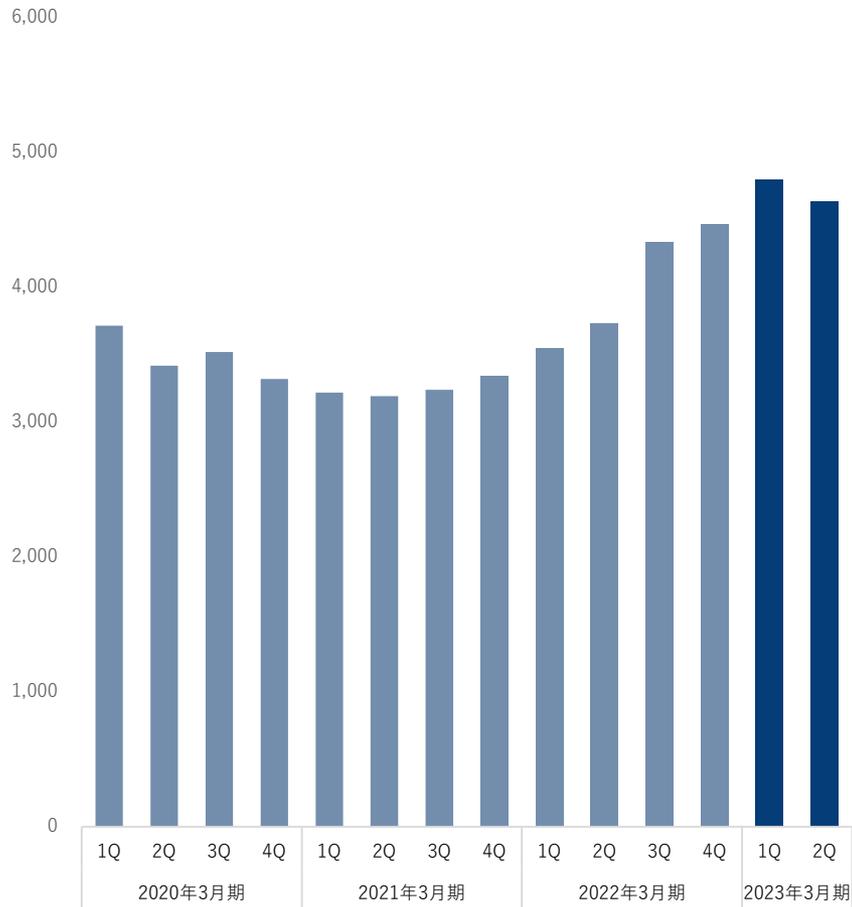
	2022年3月期期末 実績	2023年3月期 第2四半期 実績	増減
流動資産	3,922	3,835	△87
うち現預金	1,964	1,833	△131
固定資産	8,695	8,743	47
うち有形固定資産	7,006	7,041	35
資産合計	12,618	12,578	△39
負債合計	9,161	8,786	△375
流動負債	4,571	4,356	△215
固定負債	4,589	4,430	△159
純資産合計	3,456	3,792	335
負債純資産合計	12,618	12,578	△39
自己資本比率	27.4%	30.1%	—

（単位：百万円）

	2022年3月期 第2四半期 実績	2023年3月期 第2四半期 実績	増減額	内容
営業CF	120	420	299	<ul style="list-style-type: none"> ・税引前営業利益583 ・減価償却費188
投資CF	△43	△149	△106	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の取得による支出△197 ・長期貸付金の返済による収入2
財務CF	△419	△423	△4	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入による収入300 ・長期借入金の返済△591
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,657	1,833	176	

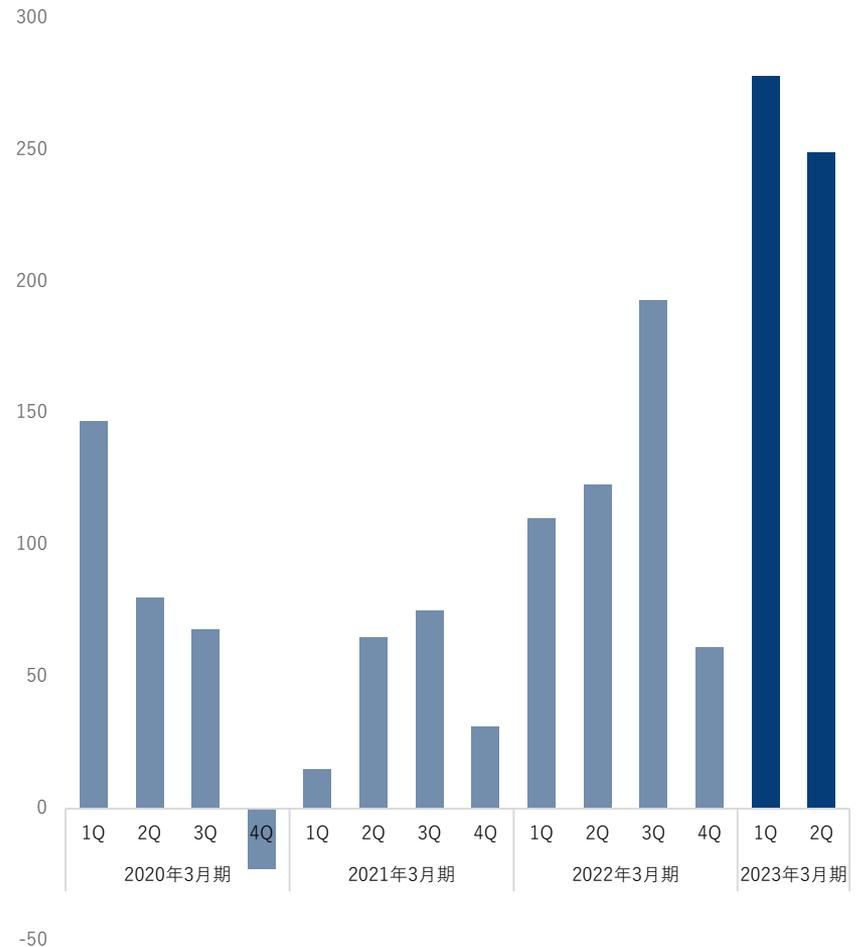
取扱輸送量の増加に伴い売上高拡大、営業利益率が改善し前上半期に対して倍増益

売上高



営業利益

(単位：百万円)



内航海運は、天候不良の影響により航海数及び輸送取扱トン数の伸び悩み

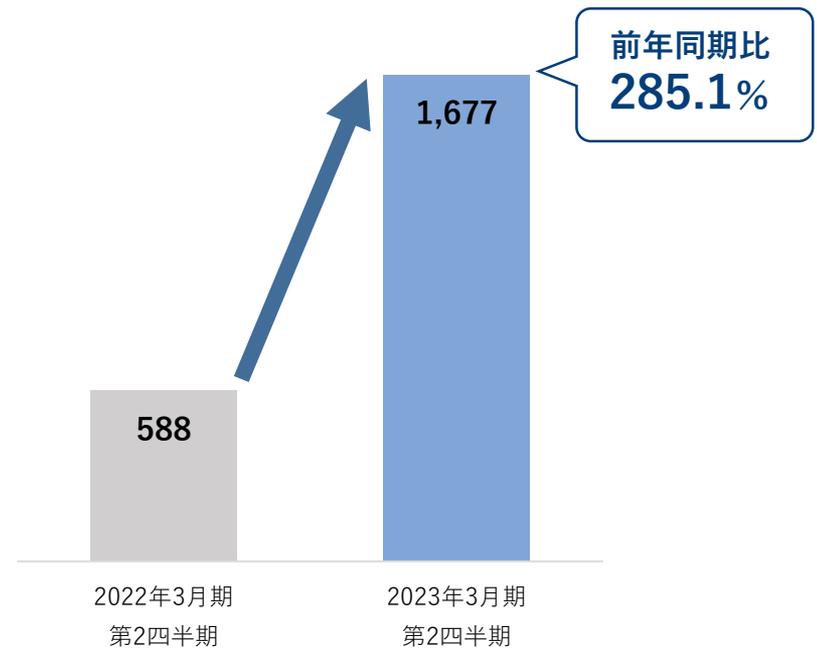
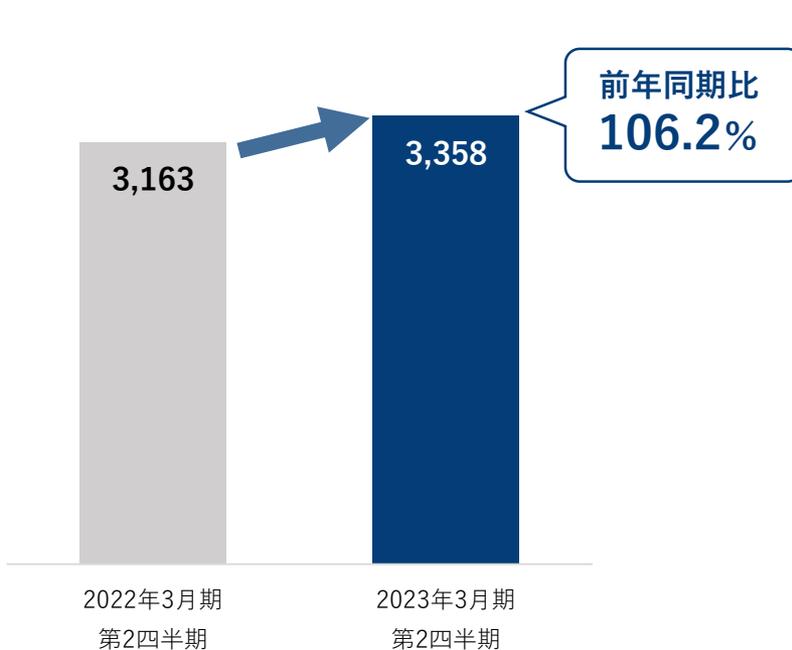
外航海運は、台湾・韓国・中国向けなど近海航路の堅調稼働とスポット貨物の新規受注が寄与し急伸

内航海運

売上高	3,358百万円
セグメント利益	114百万円

外航海運

売上高	1,677百万円
セグメント利益	231百万円



港運事業は、断続的な中国のロックダウンにより、スケジュールの見直しを実施

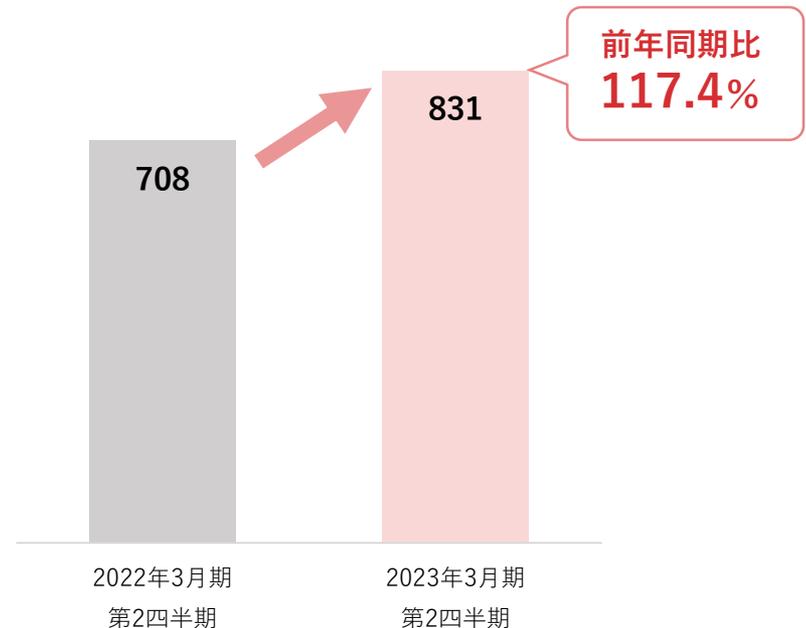
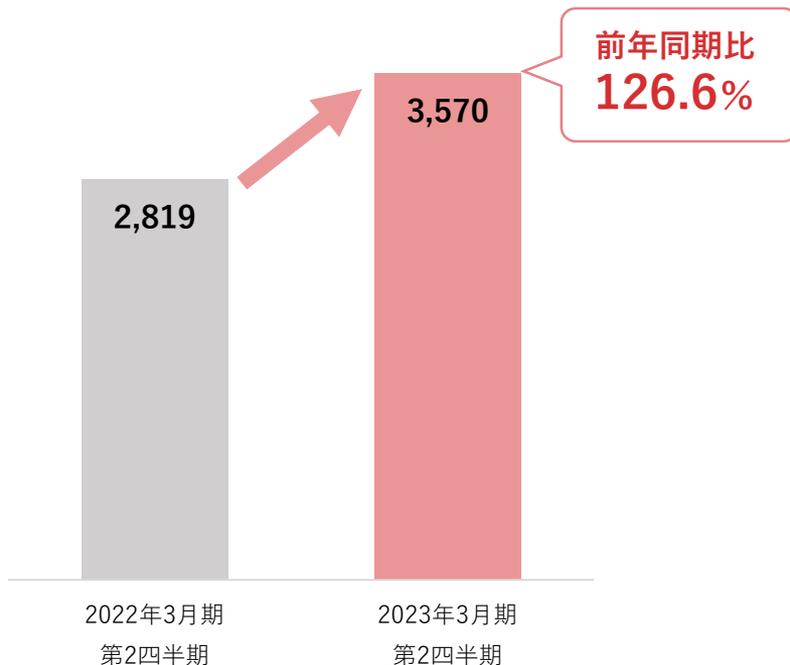
倉庫事業は、危険品貨物の取扱量増加及びISOタンクコンテナの保管・作業が堅調に推移

港運事業

売上高	3,570百万円
セグメント利益	84百万円

倉庫事業

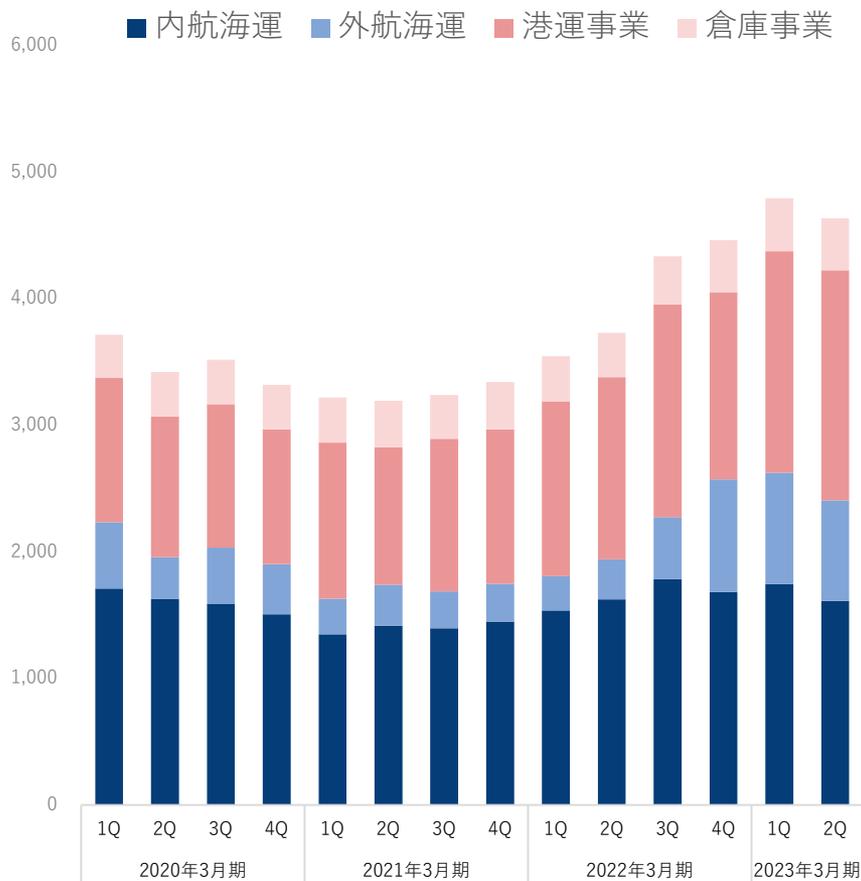
売上高	831百万円
セグメント利益	96百万円



全セグメントで売上高拡大、特に外航海運は委託船近海航路が堅調に稼働

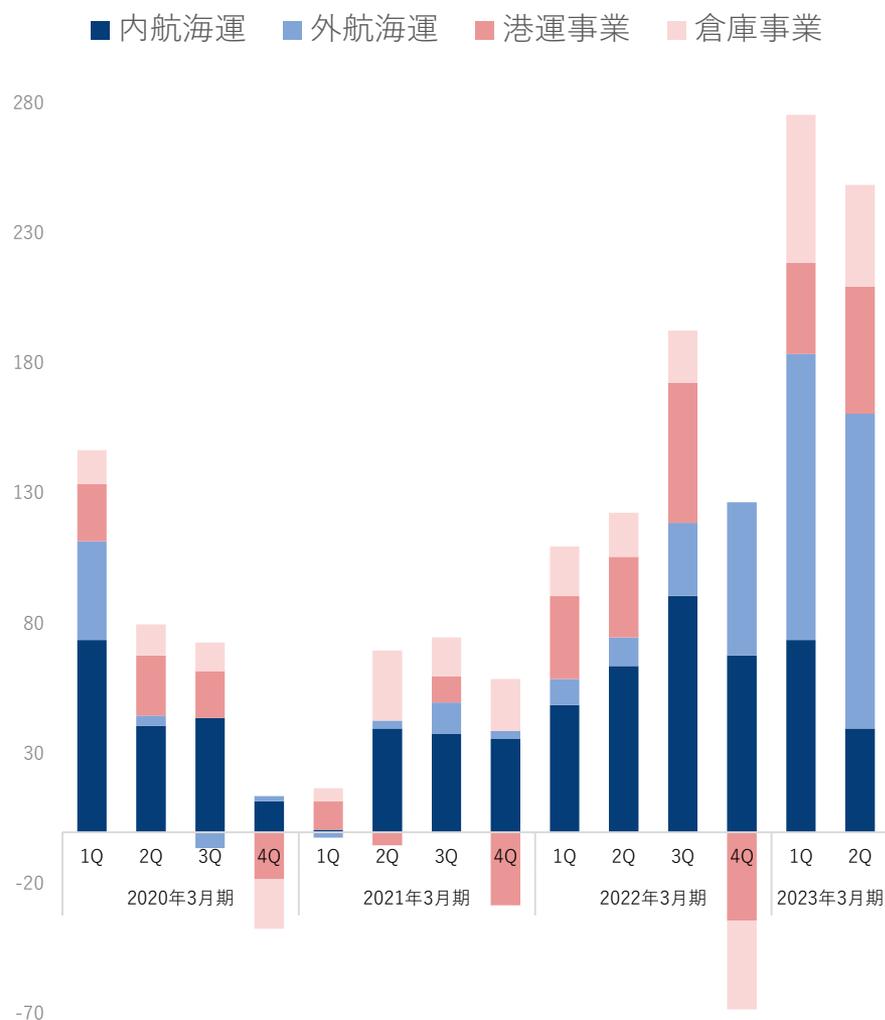
さらには、円安によるドル建て海上運賃の影響もあり大幅増加

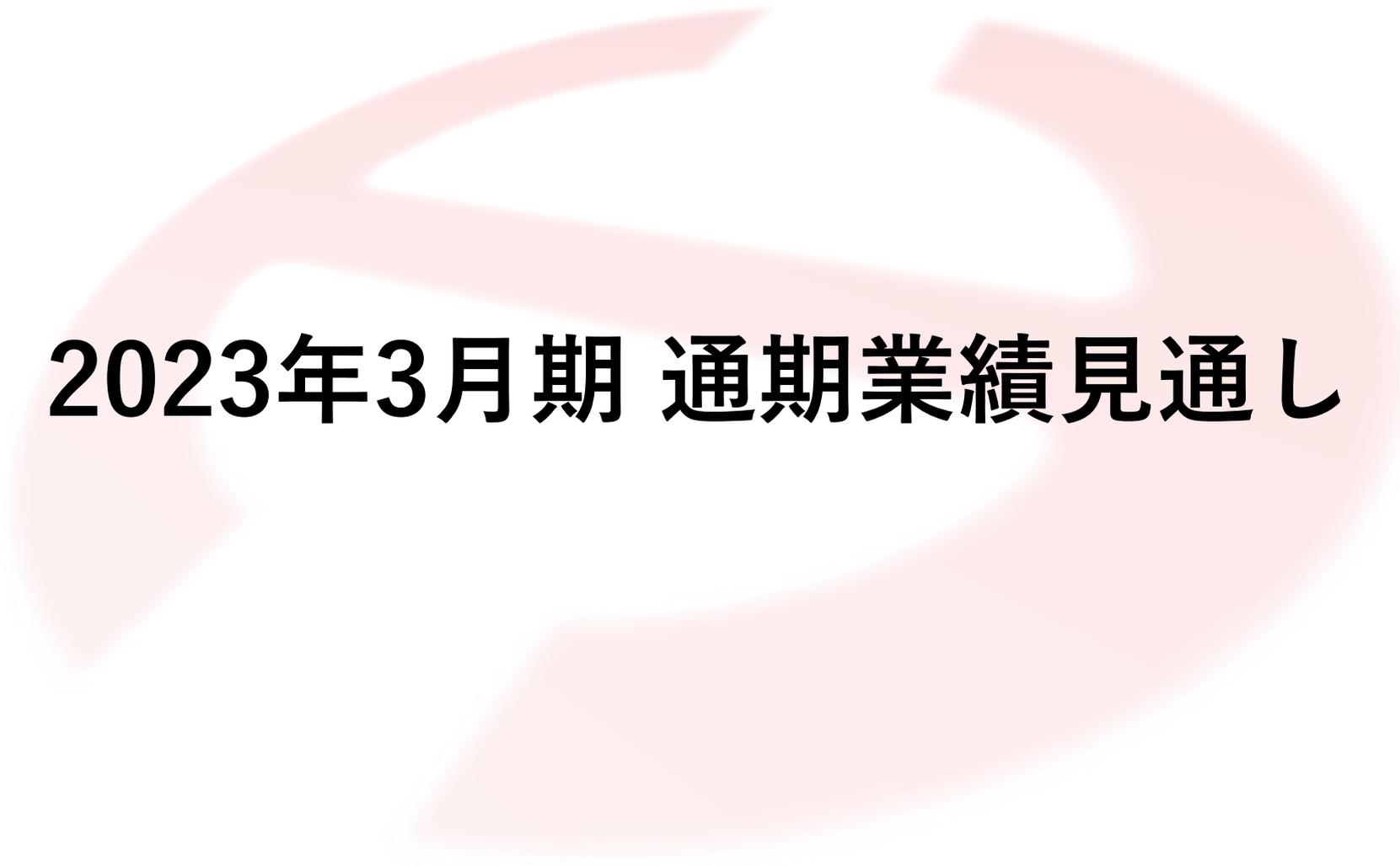
売上高



セグメント利益

(単位：百万円)





2023年3月期 通期業績見通し

内航海運



- ・ 経済活動の急回復に伴う輸送需要の回復・物流活性化の一方で、原油高騰による船舶燃料費の増加による利益圧迫が見込まれる
- ・ 適切なコスト管理と適正運賃への改定要請を進める

外航海運



- ・ ロシアによるウクライナ侵攻の影響により、ロシア航路事業の見合わせ
- ・ 動向を注視しつつ、代替の定期航路や収益貨物を開拓

港運事業



- ・ 引き続き小売用食料品の輸入取扱は堅調に推移の見込み
- ・ 既存の主要顧客に加え、特殊貨物輸送の新規獲得及び倉庫事業と連携した危険品貨物の更なる営業強化など、他セグメントとのシナジー効果を発揮

倉庫事業



- ・ 兵庫埠頭物流センター敷地内に3棟目の危険物倉庫を新設し、取扱い加速。倉庫事業のさらなる収益拡大を目指す
- ・ 姫路地区においては、危険品倉庫の恒常的な満床を解消すべく連携できる協力会社を検討

外航事業にて在来船の運賃相場が高水準に推移したことに加えて、円安進行によるドル建て海上運賃が大幅に増加しました。また、倉庫事業においても、神戸・姫路両地区の危険物倉庫の高稼働が続き、前期末に兵庫埠頭物流センターの敷地を取得したことによる原価の圧縮効果と相まって、利益面で寄与しました。

これらの要因により、売上高及び、各利益は前期予想を上回る見込みとなりました。

	2022年3月期 実績		2023年3月期 修正予想 (2022年11月公表)		2023年3月期 期初予想 (2022年5月公表)	
売上高	16,087	-	17,500	-	15,000	-
営業利益	488	3.0%	600	3.4%	500	3.3%
経常利益	523	3.3%	650	3.7%	500	3.3%
当期純利益	358	2.2%	450	2.6%	350	2.3%
EPS (1株当たり 当期純利益)	305.94円	-	382.33円	-	297.97円	-



株主還元

業績予想の修正を踏まえ、1株当たりの配当金を当初予想に対して25円増配の115円に修正いたします。

2021年3月期

1株あたり配当金 **50**円 配当性向 **18.0**%

2022年3月期

1株あたり配当金 **92**円 配当性向 **30.1**%

2023年3月期 期初予想

1株あたり配当金 **90**円 配当性向 **30.2**%

2023年3月期 修正予想

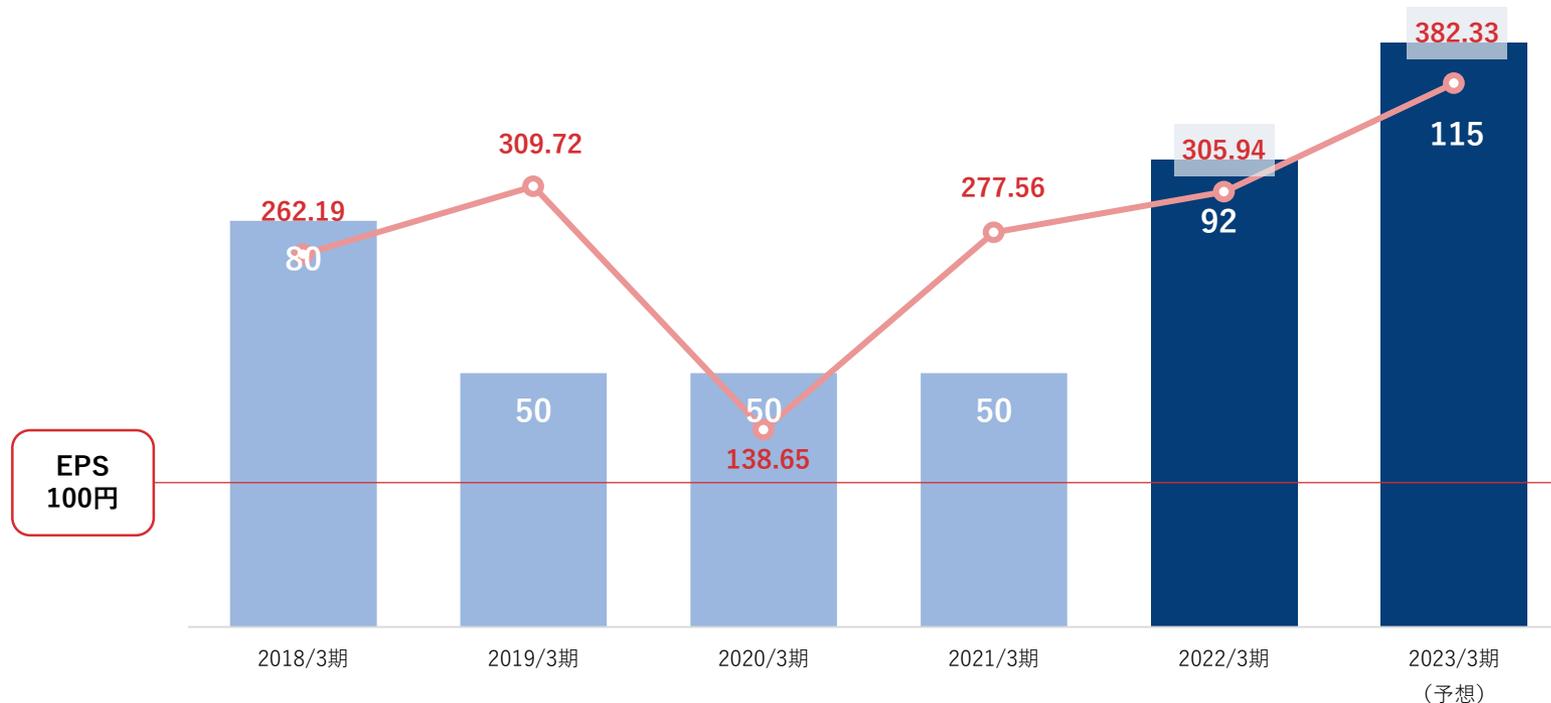
1株あたり配当金 **115**円 配当性向 **30.1**%

当社は、グループの業績及び今後の事業展開を勘案した安定的かつ積極的な配当を基本方針としております。安定配当を基本とし、EPS（1株当たり当期純利益）が100円を上回る場合は、配当性向30%レベルまたは1株当たり配当金50円のいずれか高い基準で配当施策を進めてまいります。

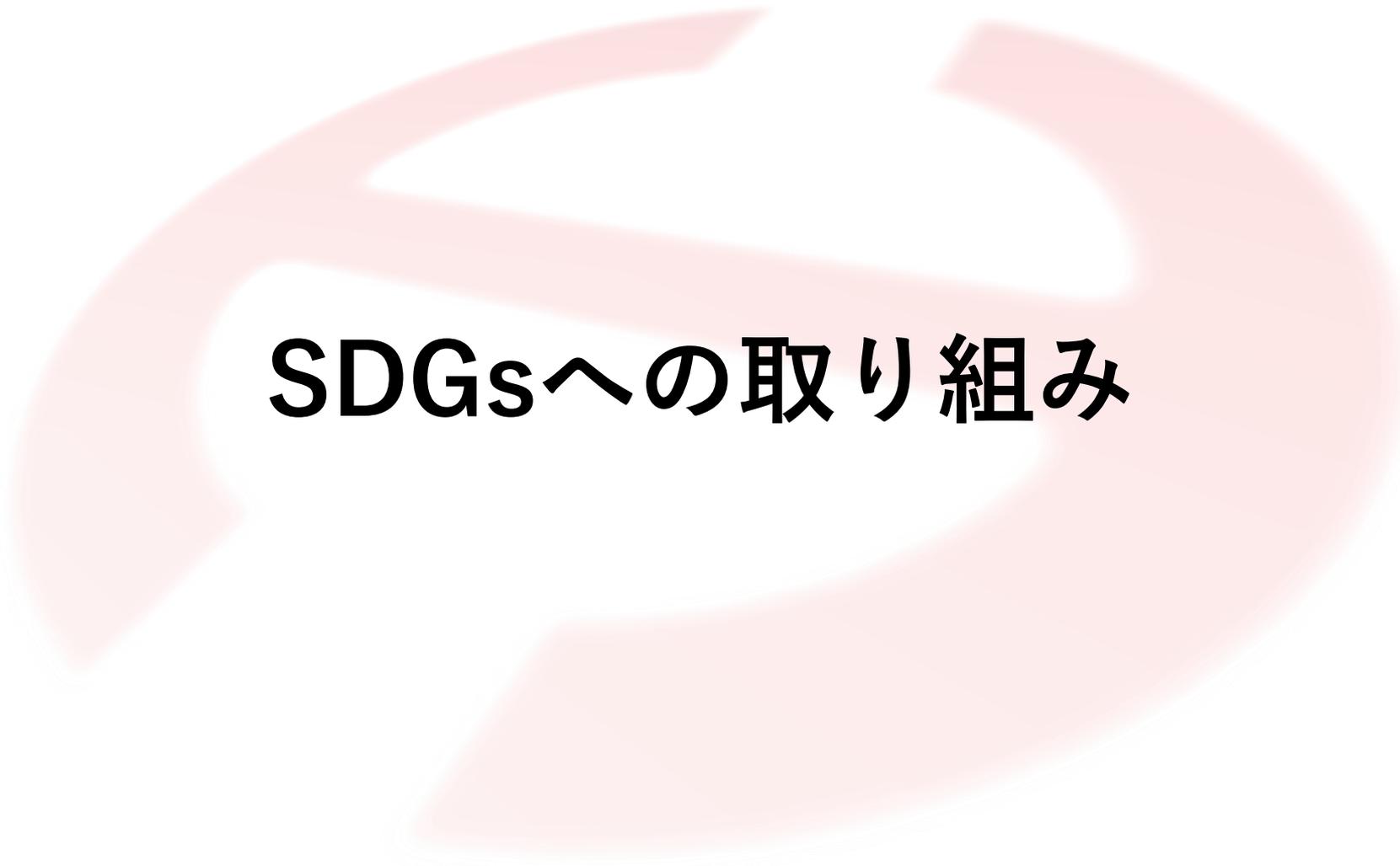
配当金の推移

■ 配当金額 ● EPS※

配当性向 (%)	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
	30.5	16.1	36.1	18.0	30.1	30.1



※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております



SDGsへの取り組み

持続可能な社会の構築と企業価値の向上を両立

E 環境



船舶業界全体でSOx・NOx・COxの排出量規制が活発化する中、SOx規制に対応した硫黄分濃度の燃料油（規制適合油）の使用

船舶バラスト水の規制管理条約への対応として、紫外線を利用した排水処理装置を設置運用

CO2排出削減の観点より、交通エコロジー・モビリティ財団によるエコ通勤の認定、神戸物流センターにおけるバース予約システム導入により、トラック・トレーラーの待機時間の軽減への継続的な取り組み

S 社会



船員が魅力のある職業となるよう船員の働き方改革への取り組み

G ガバナンス



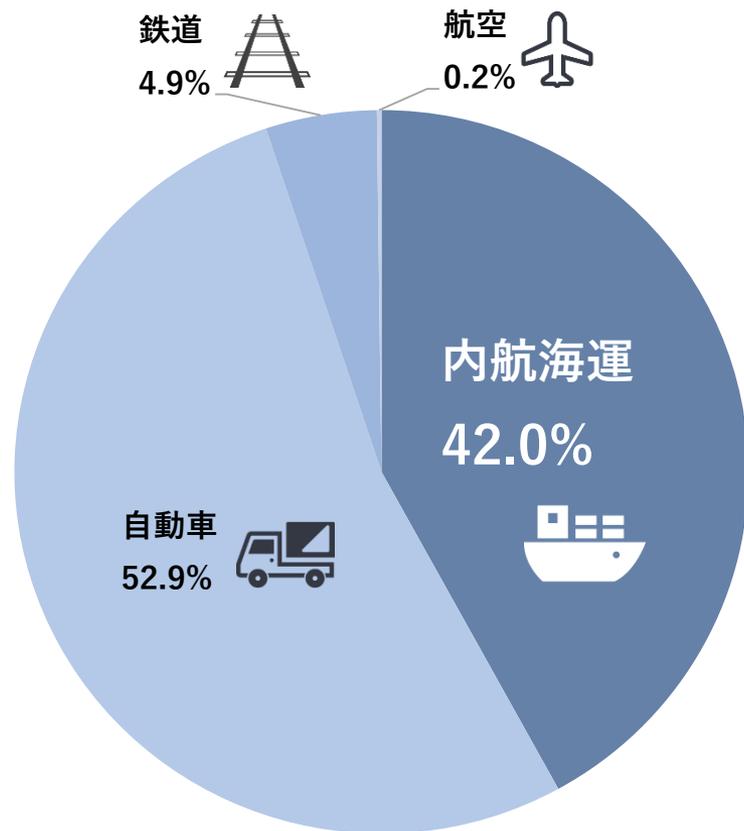
企業としての意思決定の透明性や公正性を高めるための基本指針として「兵機コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定



appendix

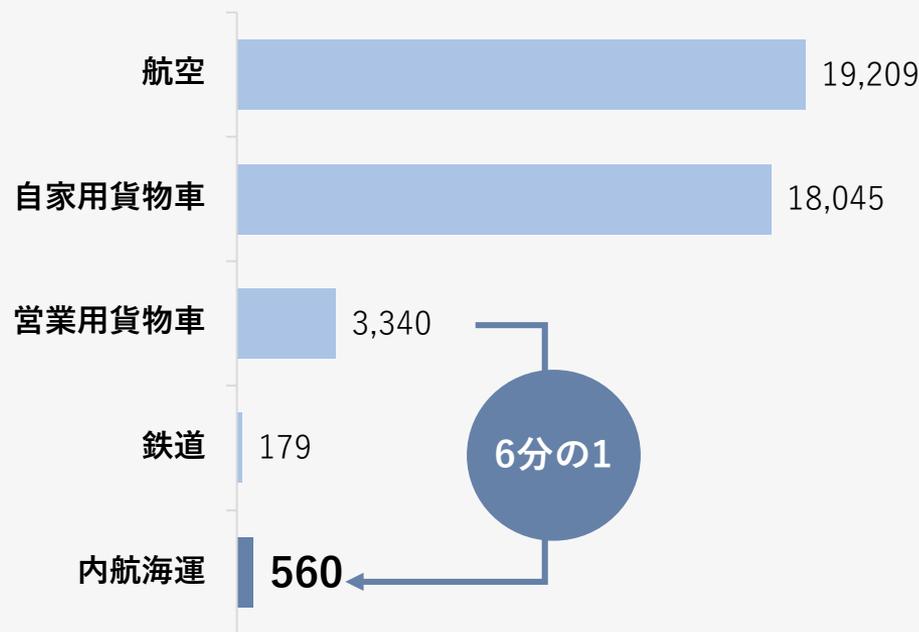
内航海運は、国内における大量・長距離輸送の重要な担い手

輸送機関別の輸送割合



国内貨物輸送の約4割は内航海運
特に石油製品、鉄鋼、セメントなど産業に
不可欠な物資については8割以上が海上輸送

1トンキロ輸送するのに必要なエネルギー消費量
(キロジュール/トンキロ)



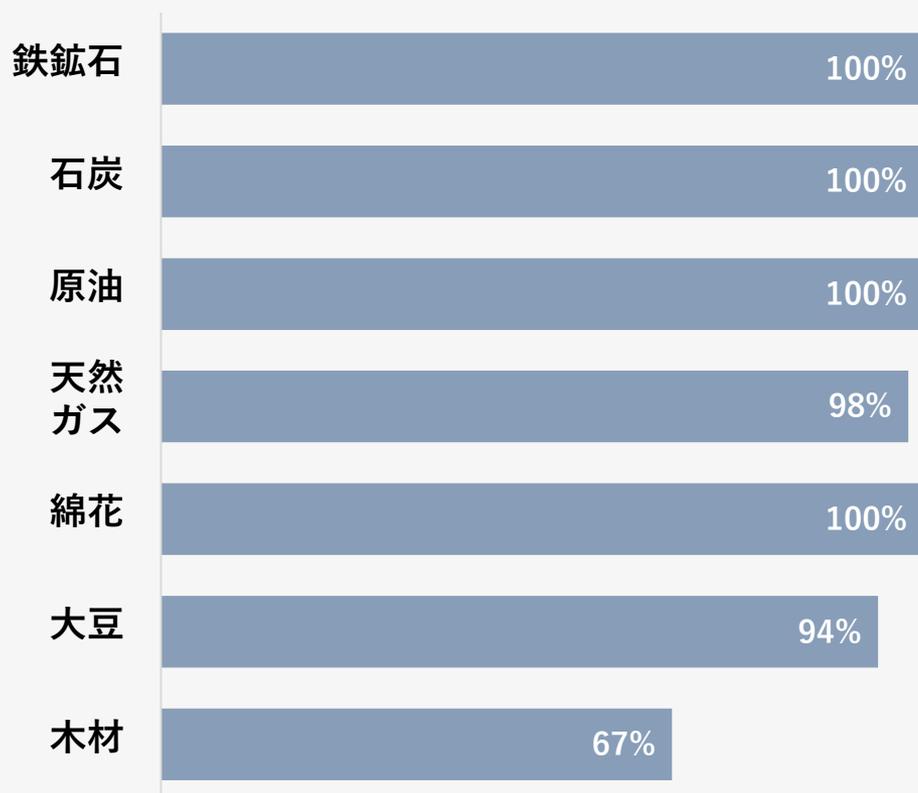
内航海運はエネルギー効率の良い、
環境にやさしい輸送機関

出典：日本の海運 SHIPPING NOW 2021-2022、輸送トンキロベース

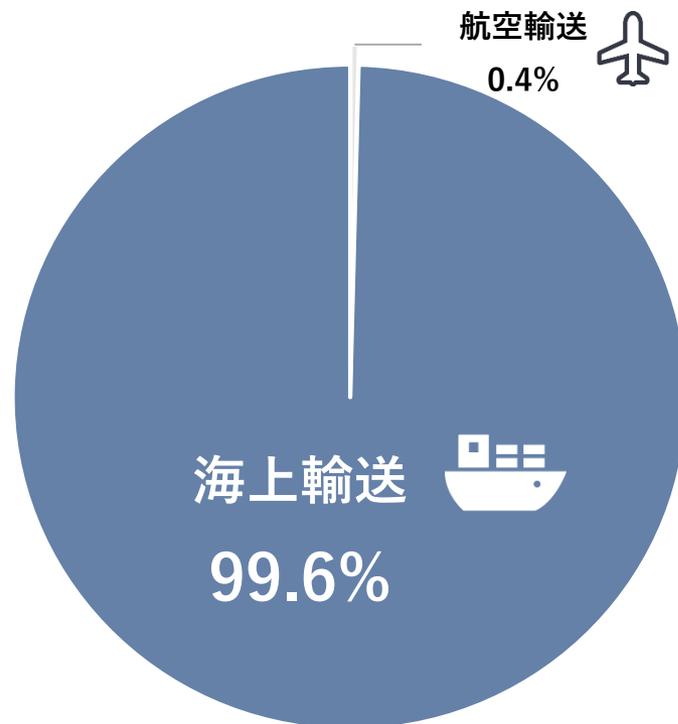
出典：日本内航海運組合総連合会（2019年度）

日本のエネルギー資源や衣食住は海外の原材料資源に依存しており、日本の輸出入はほぼ100%海上輸送

主な資源の対外依存度



日本の貿易業における海上輸送の割合



日本における海運は暮らしと産業を支えるなくてはならない存在

出典：日本の海運 SHIPPING NOW 2021-2022

本資料のお取り扱い上のご注意

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ環境や当社の関連する業界動向等により変動することがございます。

従いまして、実際の業績等が、本資料に記載されている将来の見通しに関する記述と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承ください。

本資料における表示方法について

特段の記載がない限り、数値は全て連結ベースで記載しております。

金額及び比率については、特に記載のない場合、以下のとおり表示しております。

- 表示単位：百万円（単位未満切捨）
- 比率については円単位にて算出し、小数第一位未満を四捨五入

IRに関するお問い合わせ先

兵機海運株式会社 管理部/財務部

TEL：078-940-2351

E-MAIL：hyk_ir_information@hyoki.co.jp